

2022年度大学院博士前期課程一般入学試験（第I期）問題

研究科名	科目名
経済学研究科 経済学専攻	マクロ経済学 (No.1)

問題 I.

(1) 成長会計とはどのような考え方が説明しなさい。

(2) 生産関数が以下のように与えられているとする。

$$Y_t = A_t K_t^\alpha L_t^{1-\alpha}, \quad 0 < \alpha < 1$$

ただし、 Y_t はある t 期の産出量 (GDP)、 K_t は t 期の資本ストック、 L_t は t 期の労働人口を表している。また、 A_t は t 期の技術水準もしくは全要素生産性 (TFP) を表すとする。この時、以下の問に答えなさい。

(a) t 期の資本のレンタル費用と実質賃金率をそれぞれ r_t, w_t とおく。資本分配率を $r_t K_t / Y_t$ および労働分配率を $w_t L_t / Y_t$ と定義すると、

$$\frac{r_t K_t}{Y_t} = \alpha, \quad \frac{w_t L_t}{Y_t} = 1 - \alpha$$

が成り立つことを示しなさい。なお、生産物価格は1と仮定する。

(b) t 期のGDP成長率を g_t^Y 、 t 期のTFP成長率を g_t^A 、 t 期の資本ストック成長率を g_t^K 、 t 期の労働人口成長率を g_t^L とおく。これらの成長率および上で与えられた生産関数を用いて、ソロー残差を表す式を求めなさい。また過程も記しなさい。

(c) 以下の表では、成長会計の手法に基づき、1995年から2018年における日本のGDP成長率の貢献要素をまとめている。なお、「労働の質向上」の例として教育・訓練による労働者の能力の向上が、「資本の質向上」の例として最先端のICT関連設備への投資が挙げられる。5つの時期に分けられた下記の調査期間の中で、「時期Iから時期II」および「時期IVから時期V」においてGDP成長率は低下しているが、その主な要因の違いについて説明しなさい。また、そうした要因の違いは当時のどのような経済的・社会的背景を反映していると考えられるか説明しなさい。

	I. 1995-2000	II. 2000-2005	III. 2005-2010	IV. 2010-2015	V. 2015-2018
GDP 成長率	1.35%	0.88%	- 0.11%	0.98%	0.66%
マンパワー増加	- 0.37%	- 0.43%	- 0.56%	- 0.06%	0.53%
労働の質向上	0.40%	0.43%	0.30%	0.12%	- 0.16%
資本の量の増加	0.77%	0.24%	- 0.02%	0.00%	0.14%
資本の質向上	0.25%	0.04%	0.12%	0.03%	0.06%
TFP の寄与	0.30%	0.59%	0.05%	0.89%	0.10%

出典：経済産業研究所 JIP データベース 2021

2022年度大学院博士前期課程一般入学試験（第I期）問題

研究科名	科目名
経済学研究科 経済学専攻	マクロ経済学 (No.2)

問題Ⅱ.

マンデル=フレミング・モデルについて

- モデルの前提となる仮定とモデルの枠組みを図解を入れて、説明しなさい。
- 固定相場制度のもとでの金融政策と財政政策の効果について、図解を入れて、論じなさい。
- 変動相場制度のもとでの金融政策と財政政策の効果について、図解を入れて、論じなさい。